

公益財団法人 NIRA 総合研究開発機構

2025年度 研究事業計画書

日本と世界の情勢はますます混迷を深めている。ロシアのウクライナ侵攻やトランプ米大統領の再登板により、国際秩序を形成してきた価値観が挑戦を受けている。欧州では、エネルギー価格の高騰や長期的な雇用不安、移民・難民の流入により既成政党の支持が低下し、極右政党が勢力を拡大するなど、不安定な政治状況が続いている。一方、アジア地域では地政学的な緊張がこれまでになく高まりつつある。

国内では、少子化・高齢化対策や財政負担などの課題に対し国民的な合意が求められている。しかし、少数与党に転じた自民党がこれらの課題にどのように向き合うのかは不透明なままである。また、デフレからの脱却が進みつつあるものの、日本経済の回復は依然として緩慢であり、日本の相対的な経済地位の低下が見込まれる。こうした状況の中、地域で潜在的な活力を引き出せるかが鍵を握る。

さらに、アジアにおける平和の確立に向けて日本は政策スタンスを明確化することが求められている。

そのため、NIRA総研は、中長期的・総合的な視点に立ち、実効性ある政策提言を発出するとともに、多様な人々の参加を得て政策を共創する場を提供していくこととする。

1. 研究調査事業

NIRA 総研の研究調査事業の長期方針は、自立 (independence) と自律 (autonomy) の 2 本柱を基本とし、民主主義と市場経済が円滑に機能することを目指すことである。

そのため、民主主義と市場経済の弱点を最小限に抑え、長所を十分に伸ばすための日本のシステムの改善について、効果的な政策提言を行う。

① 民主政治と市場経済の再構築

昨今、既存の政治秩序が溶解し、ポピュリズム勢力が反既成政治・反既成政党の立場から無党派等の支持を動員し、拡大している。また、近年は、SNSをはじめとする新興メディアが若年世代に大きな影響を及ぼすようになっており、世代間での意識の分断がみられる。

本年度は、欧米の政治動向を取り上げ、民主主義のゆらぎはどのような様相をみせ、今後、何が予想されるのかについて議論する。同時に、日本における人々の政策意識の状況を把握し、世代を越えた合意形成のあり方について検討を行う。

② 市民社会と地域経済の自律

日本全体で人口減少が進む中で、国と地方自治体の役割分担をいかに再定義し、そして体力の失われている地域の主体性や自律性をいかに確保していくべきなのか。地域経済の自律的発展のためには、社会の信頼を基礎に多様な人々が集結し、民主政治に基づいて合理的な意思決定を行っていくことが不可欠である。地域での民主政治と市場経済が両輪として回るための仕組みが求められている。

本年度は、地域経済の新たな展望にフォーカスを当て、人口減少が進む中で、地域経済の新たなダイナミズムはどこから生まれてくるか、その担い手や、地域社会の変化を検討する。

③ 科学技術と経済社会システム

これまで日本は成長戦略を実施してきた。しかし、それがどの程度成長に寄与したかの科学的根拠は乏しく、また、どうすれば日本経済の潜在成長率を引き上げることができるのかを理解していないことが問題である。

本年度は、潜在成長率の引き上げに真に有効な政策パッケージについての考察を行う。加えて、デジタル技術の社会実装の状況把握と日本の産業政策に求められる要件の検討を引き続き行う。

④ 日本経済の持続的成長と政策運営

人口減少が進む中で、人々が潜在能力を発揮して経済を強靱化するとともに、少子化の加速を抑制する努力が求められている。特に近年は、生産性の伸びが低下する中で、出生率や婚姻率が低下しており、これらが日本の持続的成長に与える影響は大きくなっている。

本年度は、女性の就業率、出生率や婚姻率などの昭和 100 年間の時系列データに、経済社会的、また、制度的な要因がどのような影響を与えてきたかを分析する。また、必要に応じて、アンケート調査を実施する。

⑤ アジア地域における日本の戦略

アジアにおける日本と中国のせめぎ合いが深まる中で、ソフトパワーを有する国の動向が国際政治に影響を与える局面が増えている。

今年度は、アジア諸国との比較対象として、オーストラリア、スウェーデン、ニュージーランドなど幸せの国と呼ばれる諸国の政治的な動向や潜在的なリスクについて、引き続き議論を行う。

⑥ 知的ネットワークの構築と日本社会の共創ビジョンの提示

人々の政策意識についての分析を深め、2月に実施した NIRA フォーラム 2025 の成果を踏まえ、政策を共創する場の形成に向けた検討を行う。また、政治家や研究者、実務家らによる政策論議を通じて、日本社会の共創ビジョンを提示する。

⑦ 人々の政策意識を把握するためのデータベースの構築

様々な手法を駆使し、科学的知見に基づいた提言を発出するための定点観測調査を実施する。また、複数国で同時期に調査を行い、国際比較可能なクロスナショナル・データベースを構築する。

⑧ 政策共創の場の構築

政策に関する議論の場を幅広く提供するため、様々な専門家の政策についての考え方を提示する場を構築する。

⑨ NIRA 総研 50 周年記念

NIRA 総研設立 50 周年を記念して、シンクタンクの社会的な役割と未来像を検討するため、世界を取り巻く不確実性についての識者へのインタビューを行い、その対処策や不確実性がチャンスを生む可能性について検討する。

⑩ DX の推進

これまでの伝統的メディアでの情報発信ではなく、だれもが気軽に、瞬間的に情報を収集発信することのできる新興メディアの影響力が増している。

そこで、ホームページや新興メディアを活用し、対外発信の強化を図る。特に若年層への情報発信を充実させ、NIRA 総研の対外発信力を強化する。さらに、NIRA 総研の情報を一元管理するためのシステムを構築し、発信している情報をストック化するための取り組みを行う。

2. 政策論議を深めるための情報発信

日本・世界が直面する広範な政策課題について、問題の核心を分かりやすく提示する。ネット等を通じてより効果的な情報発信に努めるとともに、海外向けの発信を強化する。

① オピニオンペーパー

NIRA総研が擁する有識者のネットワークを活用しつつ、的確かつタイムリーな政策提言を行い、世論を喚起する。

② わたしの構想

重要な政策課題について、5人の識者の見解を示すことで論点を多面的、かつ具体的に分かりやすく提示する。

③ 日本と世界の課題 2026

NIRA総研の幅広い知的ネットワークを活用し、「日本と世界の課題」について、多数の専門家による多様な見識を提示する。

④ 研究報告書

NIRA 総研は複数の有識者からなる研究会を設置し、多角的な視点から検討を行っている。それらの研究成果を提供する。

⑤ 政策研究ノート

重要な政策課題について、機構内外の研究者による独自の分析に基づいた識見を分かりやすく提示する。

⑥ ワーキングペーパー

重要な政策課題について、機構内外の研究者による多角的・多面的な独自の調査・分析、および問題を提示する。

⑦ 社会調査の個票データの提供

これまでに実施した社会調査を研究、分析に利用してもらうことを目的に、個票データを一般に公開する。多くの人々がデータに基づく分析を行うことにより、多様な新しい知見を創出することを期待する。

以上